

リスクシナリオに対する重要行政指標（KPI）

事前に備えるべき目標	リスクシナリオ	重要業績指標（KPI）	
		項目	達成目標
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	住宅の耐震化率	89.4%(2015) → 概ね解消 (2024(2030))
		家具の固定率 (市民意識調査アンケート)	31.6% (2014) → 65% (2024)
		市有施設の事務機器等の固定率	100% (2024)
		ガラス飛散防止率	100% (2024)
		重要市道橋耐震化橋りょう箇所数	70/90橋 (2015) → 90/90橋 (2024)
1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	土橋土地区画整理事業の進捗 寺部土地区画整理事業の進捗 花園土地区画整理事業の進捗 浄水特定土地区画整理事業の進捗 平戸橋土地区画整理事業の進捗 四郷駅周辺土地区画整理事業の進捗 街区公園整備箇所数 住宅防火事業について連携する団体数 耐震性貯水槽数	約75.7% (2015) → 100% (2024(2025))	
		約38.0% (2015) → 100% (2022)	
		約11.7% (2015) → 100% (2024)	
		約94.0% (2015) → 100% (2022)	
		約81.8% (2015) → 100% (2023)	
1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	雨水貯留施設による確保量 雨水管路耐震化率 浸水想定看板設置箇所 準用河川長田川河川改修事業の進捗 準用河川大見川河川改修事業の進捗	28,800/54,000m ³ (2020) → 38,300/54,000m ³ (2024)	
		16.9% (2019) → 49.0% (2024)	
		9/29箇所 (2020) → 29/29 (2024)	
		0%(2019) → 12.5% (延長0.4km) (2024(2025))	
		14%(2015) → 77% (2024(2028))	
1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生	要対策箇所の対策工実施	132/606箇所 (2015) → 288/606箇所 (2024)	
	急傾斜地崩壊対策工事の実施	0/11箇所(2020) → 11/11箇所(2024(2040))	
1-5 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生			
2 救助・救急・医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	重要市道橋耐震化橋りょう箇所数	70/90橋 (2015) → 90/90橋 (2024)
		重要法定外道路橋耐震化率	0%(2019) → 100%(2023)
		要対策箇所の対策工実施	132/606箇所 (2015) → 288/606箇所 (2024)
		3日分程度の飲料水・非常食の備蓄率 (市民意識調査アンケート)	38.3% (2014) → 65% (2024)
		応急給水施設の整備か所	13か所(2019) → 28か所(2024)
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	重要市道橋耐震化橋りょう箇所数 重要法定外道路橋耐震化率 要対策箇所の対策工実施 間伐面積 (H30～H39) 林道改良箇所数 林道橋りょう修繕・耐震化箇所数	70/90橋 (2015) → 90/90橋 (2024)
			0%(2019) → 100%(2023)
			132/606箇所 (2015) → 288/606箇所 (2024)
	2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	機能別団員数 (災害支援機能別団員・学生機能別団員) 重要市道橋耐震化橋りょう箇所数 重要法定外道路橋耐震化率 要対策箇所の対策工実施	136人 (2015) → 300人 (2024)
			70/90橋 (2015) → 90/90橋 (2024)
2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	重要市道橋耐震化橋りょう箇所数 重要法定外道路橋耐震化率 要対策箇所の対策工実施	70/90橋 (2015) → 90/90橋 (2024)	
		0%(2019) → 100%(2023)	
		132/606箇所 (2015) → 288/606箇所 (2024)	
		845ha/年 (2015) → 1,200ha/年 (2024(2027))	
		46/205箇所 (2015) → 106/203箇所 (2024)	
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	災害用便槽の整備 (接続型・貯留型) 雨水管路耐震化率	貯留型：16箇所、接続型38箇所 (2015)	
		→ 貯留型：44箇所、接続型：50箇所 (2024)	
2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	雨水管路耐震化率	16.9% (2019) → 49.0% (2024)	
		9/29箇所 (2020) → 29/29 (2024)	
2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	浸水想定看板設置箇所	9/29箇所 (2020) → 29/29 (2024)	
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	重要市道橋耐震化橋りょう箇所数	70/90橋 (2015) → 90/90橋 (2024)
		重要法定外道路橋耐震化率	0%(2019) → 100%(2023)
3-2 市職員・市所有施設等の被災による機能の大幅な低下	地区対策活動拠点施設のうち、非常用発電設備の運転が72時間以上可能な施設数 指定避難所における、外部給電装置の整備数 重要市道橋耐震化橋りょう箇所数 重要法定外道路橋耐震化率 要対策箇所の対策工実施	132/606箇所 (2015) → 288/606箇所 (2024)	
		3/27箇所 (2015) → 6/27箇所 (2024)	
		3/28箇所 (2015) → 26箇所 (2021)	
		70/90橋 (2015) → 90/90橋 (2024)	
		0%(2019) → 100%(2023)	
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	防災行政無線と自治体放送設備との接続自治体数	86自治体 (2015) → 115自治体 (2024)
		緊急メールとよた登録者数	30,000件 (2015) → 57,000件 (3,000件/年増) (2024)

事前に備えるべき目標	リスクシナリオ	重要業績指標 (KPI)	
		項目	達成目標
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	防災行政無線と自治区放送設備との接続自治区数 防災ラジオの販売台数 緊急メールとよた登録者数 防災行政無線と自治区放送設備との接続自治区数 避難所におけるテレビ及びWi-Fi環境の整備	86自治区 (2015) → 115自治区 (2024) 16,000台 (2020) → 3,600台(2023) 30,000件 (2015) → 57,000件 (3,000件/年増) (2024) 0/28箇所 (2015) → 28/28箇所 (2024) 0/28箇所 (2015) →28/28箇所 (2024)
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	防災行政無線と自治区放送設備との接続自治区数 防災ラジオの販売台数 緊急メールとよた登録者数	86自治区 (2015) → 115自治区 (2024) 16,000台 (2020) → 3,600台(2023) 30,000件 (2015) → 57,000件 (3,000件/年増) (2024)
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	重要市道橋耐震化橋りょう箇所数 重要法定外道路橋耐震化率 要対策箇所の対策工実施 避難所 (市管理施設) における防災倉庫の整備箇所数	70/90橋 (2015) → 90/90橋 (2024) 0%(2019) → 100%(2023) 132/606箇所 (2015) → 288/606箇所 (2024) 103/109箇所 (2015) → 109/109箇所 (2021)
	5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響		
	5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等		
	5-4 基幹的交通ネットワークの機能停止	重要市道橋耐震化橋りょう箇所数 重要法定外道路橋耐震化率 要対策箇所の対策工実施	70/90橋 (2015) → 90/90橋 (2024) 0%(2019) → 100%(2023) 132/606箇所 (2015) → 288/606箇所 (2024)
	5-5 金融サービス等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響		
	5-6 食料等の安定供給の停滞		
	5-7 異常渇水による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響		
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク (発電所、送配電設備) や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止		
	6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止	応急給水施設の整備か所 水道管路の耐震化率(市全域) 配水池の耐震化率(市全域) 応急給水市民1人当たり20ℓ供給できる日数	13か所(2019) → 28か所(2024) 28.9%(2019) → 33.9%(2024) 69.0%(2019) → 83.6%(2024) 9.21日(2019) → 10.35日(2024)
	6-3 下水道施設等の長期間にわたる機能停止	雨水管路耐震化率	16.9% (2019) → 49.0% (2024)
	6-4 基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能停止	県営湛水防除事業上郷2期地区の進捗 枝下幹線地区用排水施設整備事業の進捗率 雨水貯留施設による確保量 雨水管路耐震化率	2% (2015) → 100% (2022) 0% (2015) → 30% (2024) 7,000/54,000m ³ (2015) → 38,300/54,000m ³ (2024) 16.9% (2019) → 49.0% (2024)
	6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全		
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	土橋土地区画整理事業の進捗 寺部土地区画整理事業の進捗 花園土地区画整理事業の進捗 浄水特定土地区画整理事業の進捗 平戸橋土地区画整理事業の進捗 四郷駅周辺土地区画整理事業の進捗 街区公園整備箇所数 機能別団員数 (災害支援機能別団員・学生機能別団員) 応急手当インストラクター派遣延人数 耐震性貯水槽数	約75.7% (2015) → 100% (2024(2025)) 約38.0% (2015) → 100% (2022) 約11.7% (2015) → 100% (2024) 約94.0% (2015) → 100% (2022) 約81.8% (2015) → 100% (2023) 約80.0% (2015) → 98.5% (2025) 113/119箇所 (2015) → 118/119箇所 (2022) 136人 (2015) → 300人 (2024) 543人/年 (2015) →920/年 (2024) 203基 (2015) →253基 (2024)
	7-2 沿線・沿道の建築物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	住宅の耐震化率	89.4%(2015) → 概ね解消 (2024(2030))
	7-3 雨水ポンプ場等の防災施設、ため池、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	重要水防箇所であるため池整備の進捗率 県営湛水防除事業上郷2期地区の進捗 枝下幹線地区用排水施設整備事業の進捗率	0箇所 (2015) → 19/33箇所 (2024) 2% (2015) → 100% (2022) 0% (2015) → 30% (2024)
	7-4 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃		
	7-5 農地・森林等の被害による国土の荒廃	枝下幹線地区用排水施設整備事業の進捗率 間伐面積 (H30~H39) 林道改良箇所数 林道橋りょう修繕・耐震化箇所数	0% (2015) → 30% (2024) 845ha/年 (2015) → 1,200ha/年 (2024(2027)) 46/205箇所 (2015) → 106/203箇所 (2024) 0/20橋 (2015) → 17/20橋 (2024)
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態		

事前に備えるべき目標	リスクシナリオ	重要業績指標（KPI）	
		項目	達成目標
	8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	地震対策事業者連絡会登録企業のうちBCP策定済企業数	123事業所(2019) → 177事業所(2024)
	8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	県営湛水防除事業上郷2期地区の進捗 枝下幹線地区用排水施設整備事業の進捗率 水防倉庫数 地籍調査を実施した面積	2% (2015) → 100% (2022) 0% (2015) → 30% (2024) 15箇所 (2015) → 19箇所 (2021) 76km ² (2015) → 85km ² (2024)
	8-4 被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ		
	8-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	防災学習センター年間利用者数	23,65人 (2015) → 21,000人 (2024)
		共助の取組が活発な自主防災組織の割合（災害に対する5つの取組をしている組織割合（豊田市自主防災会調査））	16.5% (2019) → 28%(2024)
		校内で防火防災に関する啓発活動を実施している学校数	全校（市内14校）（2024）
	8-6 事業用地の確保、仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態		
	8-7 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響		